

平成19年度山口県国民保護共同図上訓練の実施結果について

10月23日（火）、国（内閣官房、消防庁）と合同で標記国民保護図上訓練を実施しました。

1 実施日時

平成19年10月23日（火）13:00～16:30

2 実施場所

県庁職員ホール（厚生棟3階）

3 訓練概要

（1）訓練目的

国民保護法に基づき、国、県、市及び関係機関が一体となった図上訓練を実施し、緊急対処事態における関係機関相互の機能確認、連携強化などを図る。

（2）訓練想定

周南市内において、国籍不明の武装グループが、爆発物を用いた爆破テロを行ったことにより死傷者が発生し、その後、爆発物を保有する同グループによる人質立て籠もり事案が発生。

（3）訓練項目

ア 緊急対処事態発生時における山口県の初動措置訓練

イ 山口県緊急対処事態対策本部の設置運営訓練

ウ 事態認定以降の県対策本部における国民保護措置を行う上で必要な対処訓練



初動措置訓練



設置運営訓練



対処訓練

4 訓練実施結果

(1) 参加機関・人数

内閣官房、消防庁、海上保安庁（徳山海上保安部）、自衛隊山口地方協力本部、陸上自衛隊第17普通科連隊、山口県、山口県警察本部、周南警察署、周南市、周南市消防本部 約120名

(2) 訓練に対する主な評価

ア 良好な点

- ・緊急対処事態において、国及び市との連携による国民保護措置の手順を修得することができた。
- ・ブラインド方式（シナリオの未開示）で実施することで、より実践的な訓練を行うことができた。

イ 改善が必要な点（訓練の講評やアンケート調査結果）

- ・関係機関間の密接な連携体制の構築
- ・対処能力の向上を目指した訓練の実施
- ・対策本部の要員及び役割分担等の整理

5 その他

(1) 国民保護共同訓練の実施状況（都道府県）

年度	実動訓練	図上訓練
17	1県：福井	4県：埼玉、富山、鳥取、佐賀
18	3県：北海道、茨城、鳥取	8県：埼玉、東京、福井、大阪、鳥取、愛媛、福岡、佐賀
19	5県：茨城、千葉、静岡、島根、愛媛	11県：宮城、長野、岐阜、愛知、京都、兵庫、和歌山、広島、 <u>山口</u> 、熊本、鹿児島

※ 19年度は実施予定を含む。

(2) 国民保護訓練の実施状況（県内）

○ 下関市国民保護実動訓練

- ・日 時 平成19年5月25日（金）8：30～13：20
- ・場 所 下関市六連島（緊急対処事態発生地）及び神田町（島民避難先）
- ・参加人数 下関市、陸・海自衛隊、海保、県警察、関係警察署、サンデン交通（株）、避難島民等 約250名